

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

子育て支援課

10-04-01-620 私立幼稚園に対する補助金

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法、教育基本法、学校教育法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	幼児教育の振興と充実を図ることを目的として昭和63年に事業を開始。平成17年度より、園児の健康管理のための事業費補助金を追加して交付。平成27年度より子ども・子育て支援法に規定する施設型給付費を受ける幼稚園については、「私立幼稚園に対する補助金」の対象外とした。新たに「幼稚園型一時預かり事業補助金」を開始し、新制度移行園を対象に補助金を交付した。平成29年度より都の単独補助である長時間預かり事業を創設した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	①私立幼稚園に対する補助金により、私立幼稚園3園に、要綱に定める幼稚園割・教職員割・障がい児割・健康管理費に対する補助金を交付し、幼児教育の振興及び充実を図る。 ②幼稚園型一時預かり事業補助金により、私立幼稚園及び認定こども園6園に、要綱に定める園児1人当たりの単価区分に応じた補助金を交付し、幼児教育及び保育の充実・児童処遇の改善を図る。
予算の執行方法	多摩市内の私立幼稚園及び認定こども園からの申請により補助した。
事業の成果	①私立幼稚園における教育またな研究等にかかる事業補助を行うことにより、幼児教育の振興及び充実を図った。 ②幼稚園の一時預かり事業について、補助することにより、平日や長期休業中の保育の預かり体制の強化を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	16,421 千円	19,286 千円	20,087 千円	18,488 千円	18,498 千円	
事業にかかる実コスト	18,272 千円	22,811 千円	21,767 千円	21,063 千円	21,009 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	1,783 千円	2,624 千円	3,159 千円	3,338 千円	4,246 千円
	都支出金	1,783 千円	2,655 千円	3,448 千円	7,181 千円	7,116 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	12,855 千円	14,007 千円	13,480 千円	7,969 千円	7,136 千円
	間接経費					
職員人件費	1,851 千円	3,525 千円	1,680 千円	2,575 千円	2,511 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.40 人	0.20 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内幼稚園数	目標	9園	9園	9園
		結果	9園	9園	-
成果指標 (アウトカム)	市内幼稚園在園児数	目標	1,567人	1,582人	1,481人
		結果	1,576人	1,485人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
A	A	A	イ	-

## ＜私立幼稚園に対する補助金＞

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 私立幼稚園に対する補助金支給実績

幼稚園割	1園当たり年額	19,000円
教職員割	教職員1人当たり年額	60,000円
障がい児割	障がい児1人当たり年額	396,000円
園児健康管理事業	園児1人当たり年額	600円

年度	幼稚園割		教職員割		障がい児割		園児健康管理事業		補助総額 (円)
	園数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	
28	5	95,000	95	5,700,000	12	4,752,000	852	511,200	11,058,200
29	4	76,000	85	5,100,000	14	5,544,000	671	402,600	11,122,600
30	4	76,000	82	4,920,000	12	4,752,000	658	394,800	10,142,800
元	3	57,000	64	3,840,000	10	3,960,000	515	309,000	8,166,000
2	3	57,000	62	3,720,000	4	1,584,000	500	300,000	5,661,000

#### 2 幼稚園型一時預かり事業実績

年度	園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり500円)		10時間以上 (ひとり600円)		11時間以上 (ひとり700円)		合計	
		人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
28	4	10,329	4,131,600	2,428	1,214,000	7	4,200	0	0	12,764	5,349,800

平成29年度  
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり500円)		10時間以上 (ひとり600円)		11時間以上 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
4	7,317	2,926,800	5,486	2,743,000	229	137,400	37	25,900	13,069	5,833,100

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)
	32	12,800	1,048	524,000	744	446,400	233	163,300
4	8時間超～ 10時間未満 (ひとり900円)		10時間以上 (ひとり1,000円)		11時間以上 (ひとり1,100円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	補助総額(円)	
	903	812,700	16	16,000	13	14,300	2,989	1,989,500
東京都単独補助							平日+長期休業日合計	
対象人数		補助額(円)		人数		補助総額(円)		
97		48,500		16,058		7,871,100		

平成30年度  
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり550円)		10時間以上 (ひとり700円)		11時間以上 (ひとり850円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
4	7,662	3,064,800	6,948	3,821,400	377	263,900	7	5,950	14,994	7,156,050

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	38	15,200	909	454,500	979	587,400	379	265,300		
4	8時間超～ 10時間未満 (ひとり900円)		10時間以上 (ひとり1,000円)		11時間以上 (ひとり1,100円)		長時間預かり (8時間未満800円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	970	921,500	60	66,000	4	5,000	10	8,000	3,349	2,322,900
東京都単独補助 (500円)		東京都単独補助 (1,000円)						平日+長期休業日 合計		
対象人数	補助額(円)	対象人数	補助額(円)					人数	補助総額(円)	
326	163,000	126	126,000					18,343	9,767,950	

令和元年度  
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり550円)		10時間以上 (ひとり700円)		11時間以上 (ひとり850円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
8	7,478	2,991,200	7,831	4,307,050	251	175,700	5	4,250	15,565	7,478,200

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	37	14,800	735	367,500	255	153,000	1,002	701,400		
8	8時間超～ 10時間未満 (ひとり950円)		10時間以上 (ひとり1,100円)		11時間以上 (ひとり1,250円)		長時間預かり (8時間未満800円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	635	603,250	633	696,300	0	0	0	0	3,297	2,536,250
東京都単独補助 (500円)		東京都単独補助 (1,000円)						平日+長期休業日 合計		
対象人数	補助額(円)	対象人数	補助額(円)					人数	補助総額(円)	
412	206,000	102	102,000					18,862	10,322,450	

令和2年度  
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり550円)		10時間以上 (ひとり700円)		11時間以上 (ひとり850円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
8	8,510	3,404,000	4,748	2,611,400	88	61,600	0	0	13,346	6,077,000

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	154	61,600	625	312,500	344	206,400	1,496	1,047,200		
8	8時間超～ 10時間未満 (ひとり950円)		10時間以上 (ひとり1,100円)		11時間以上 (ひとり1,250円)		長時間預かり (8時間未満800円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	850	807,500	597	656,700	1	1,250	0	0	4,067	3,093,150

東京都単独補助 (500円)		東京都単独補助 (1,000円)	
対象人数	補助額 (円)	対象人数	補助額 (円)
194	97,000	0	0
就労支援型加算 (1,383,200円)		保育体制充実加算 (1,446,200円)	
対象施設	補助額 (円)	対象施設	補助額 (円)
1	1,383,200	1	1,446,200
差額 (利用人数2,000人未 満)			
対象施設	補助額 (円)		
1	740,370		

平日+長期休業日 合計	
人数	補助総額 (円)
17,413	9,267,150

補助金額合計	
人数	補助総額 (円)
17,413	12,836,920

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

子育て支援課

10-04-01-621

子どものための教育給付費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法、学校教育法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度から、子ども・子育て支援新制度の開始により施設型給付を実施する。平成29年度に処遇改善加算Ⅱを創設。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和2年度の目標	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設に対し、公定価格に基づいた施設型給付費を給付することにより、幼児教育の振興と充実を図る(令和2年度は6園)。
予算の執行方法	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した特定教育・保育施設からの申請により給付した。
事業の成果	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園及び認定こども園の安定した財源確保により、幼児教育の振興と充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	250,513 千円	347,263 千円	361,907 千円	482,011 千円	533,614 千円	
事業にかかる実コスト	260,692 千円	356,957 千円	370,308 千円	490,164 千円	541,148 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	52,757 千円	87,633 千円	96,209 千円	156,773 千円	193,470 千円
	都支出金	103,637 千円	133,236 千円	138,480 千円	173,219 千円	165,419 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	94,119 千円	126,394 千円	127,218 千円	152,019 千円	174,725 千円
間接経費						
職員人件費	10,179 千円	9,694 千円	8,401 千円	8,153 千円	7,534 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.00 人	0.95 人	0.90 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内新制度幼稚園及び認定こども園数	目標	6園	6園	6園
		結果	6園	6園	—
成果指標 (アウトカム)	市内新制度幼稚園及び認定こども園(教育認定)在園児数	目標	11,768人	13,260人	12,540人
		結果	11,047人	10,261人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

## <子どものための教育給付費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 施設別年間延べ入所児童数

(人)

	保育所名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
		管内	管外受託	管内	管外受託	管内	管外受託	管内	管外受託	管内	管外受託
1	富士ヶ丘	2,734	382	2,737	425	2,694	416	2,665	314	2,450	293
2	おだ	1,528	51	1,617	35	1,754	25	1,672	12	1,695	20
3	錦秋	1,765	741	1,908	627	2,047	674	2,219	689	2,234	627
4	多摩みゆき	1,830	47	1,692	48	1,614	39	1,559	24	1,304	36
5	せいとく			1,651	154	1,440	126	1,393	100	1,116	50
6	大谷							1,539	148	1,462	183
7	管外委託	24		31		45		86		122	
	合計	7,881	1,221	9,636	1,289	9,594	1,280	11,133	1,287	10,383	1,209

#### 2 教育給付費 負担区分表

(円)

年度	国	都	市	合計	(保護者)
28年度	52,756,952	71,988,608	125,767,488	250,513,048	89,361,800
29年度	85,003,375	102,160,960	160,098,813	347,263,148	111,744,100
30年度	92,351,907	108,491,784	161,063,730	361,907,421	112,436,000
元年度	151,777,875	147,545,797	182,686,830	482,010,502	64,006,500
2年度	193,469,736	165,419,248	165,419,248	524,308,232	0

※保育料は施設に直接納付、差引きした金額を給付費として施設に支払  
 ※R元年度10月～無償化実施。

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

子育て支援課

10-04-01-964

幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、幼児教育施設が要した子ども用マスク等の物品等や、施設が要したかかり増し経費に係る補助を創設した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和2年度

事業の目的、 令和2年度の目標	新型コロナウイルス感染症への予防のために、幼児教育施設が要した経費について補助を行うことで、さらなる予防措置の促進や幼児教育事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消を図ることを目的とする。
予算の執行方法	新型コロナウイルス感染症への予防のために、幼児教育施設が要した経費について補助を行った。
事業の成果	新型コロナウイルス感染症への予防のために、幼児教育施設が要した経費について補助を行うことで、更なる予防措置の促進や幼稚園事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消に寄与した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	7,086千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	8,342千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	7,086千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	1,256千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	新型コロナウイルス感染症対策事業補助実施施設数	目標	—	8施設	8施設
		結果	—	8施設	—
成果指標 (アウトカム)	予防措置の促進や幼児教育事業者の緊急的な負担を軽減することを目的とした事業であることから、数値目標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

本事業は数値的な成果を求めることになじまないため、目標数値は設定しない。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的	財一 源般			
N	B	B	イ	新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年度及び令和3年度において実施する予定。	

## ＜幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金＞

### ◇ 執行状況及び成果等

- 1 新型コロナウイルス感染症対策のため、幼児教育施設が要した経費について補助を行った。
- 2 幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助実施状況

	令和2年度
施設数	8施設
補助金額	7,086,000円

※令和2年度新規事業のため、令和元年度以前の実績はなし



# 事業カルテ ( 2年度決算 )

子育て支援課

10-04-01-991

子育て支援施設等利用教育給付費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月より子ども・子育て支援法が一部改正され、幼児教育・保育無償化が始まり「子育てのための施設等利用給付費」制度が開始された。給付認定を受けた幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通う幼児(3歳から5歳児)と認可外保育施設等に通う非課税世帯の乳児(0歳児から2歳児)の保育料等の軽減措置がなされた。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和2年度の目標	現行制度幼稚園の子ども・子育て支援施設等を利用する保護者の負担軽減を行うことにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。
予算の執行方法	子ども・子育て支援施設等を利用した保護者もしくは施設に対し、幼児教育・保育の無償化における費用を支出した。
事業の成果	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育の重要性や、幼児教育・保育に係る家庭の経済的負担の軽減を図ることで、待機児童の解消につなげるとともに、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	111,772千円	218,869千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	115,634千円	221,799千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	55,886千円	107,286千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	27,943千円	53,643千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	27,943千円	57,940千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	3,862千円	2,930千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.45人	0.35人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した子ども・子育て支援施設等の施設数	目標	—	40園	34園
		結果	30園	31園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	—	11,124人	9,040人
		結果	4,444人	8,475人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	—

## <子育て支援施設等利用教育給付費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 対象延べ人数

(人)

	元年度	2年度
市内幼稚園	3,126	5,992
市外幼稚園	1,318	2,483
合計	4,444	8,475

#### 2 給付額

(円)

	元年度	2年度
市内幼稚園	78,762,550	151,498,250
市外幼稚園	33,010,200	63,074,320
合計	111,772,750	214,572,570

※ 1人当たり/月額上限25,700円

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

文化・生涯学習推進課

10-05-01-632 文化関係団体育成費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化芸術基本法、社会教育法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	C2-2	C2-3	-	-	-
関連する個別計画	第3次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度の要綱改正により、補助金を概算払いに変更し、申請日を早めることにより、年度当初からの活動が行えるようにした。また、平成18年度より多摩市民文化祭等を業務委託とし、多摩市文化団体連合の自立的活動を支援した。多摩市民文化祭とともに委託していた文化フォーラムについて内容を見直し、多摩市文化団体連合の自主事業として実施していただく整理を行った。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	<p>【事業の目的】社会教育関係団体の事業及び運営に要する費用の一部を補助することにより、市民文化の振興を図る。また、市民文化祭の企画運営を委託することにより、団体相互の交流を促し、市民文化の発展を図る。</p> <p>【令和2年度の目標】多摩市民文化祭への若い世代の参加を促進する方法について、団体と連携して検討し、参加団体数や参加者数の維持・増加に繋げる。</p>	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩市民文化祭業務委託費</li> <li>団体事業費及び運営費の補助</li> </ul>	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>第43回多摩市民文化祭を多摩市文化団体連合に委託し、実行委員会方式で実施することで市民文化の振興と、参加した市民団体同士の交流を促進することが出来た。また、若い世代の参加促進を図るため、公式HPや文団連HP等で広く周知した。</li> <li>コロナ禍での文化祭開催において、入場制限を設け十分な距離を確保する事、三密の回避など、感染症対策を講じた上で実施した。</li> </ul>	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	
事業にかかる実コスト	6,176 千円	6,044 千円	5,080 千円	5,546 千円	7,586 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,200 千円	1,026 千円	1,021 千円	995 千円	1,200 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,200 千円	2,374 千円	2,379 千円	2,405 千円	2,200 千円
	間接経費					
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	1,680 千円	2,146 千円	4,186 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.20 人	0.25 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市民文化祭参加団体	目標	30団体	30団体	30団体
		結果	25団体	21団体	-
成果指標 (アウトカム)	多摩市民文化祭の事業参加者数	目標	13,500人	13,500人	13,500人
		結果	11,766人	5,720人	-

## 特記事項

令和2年度は新型コロナウイルスの影響による、実施会場の入場者・参加者数の制限等により事業参加者数が減少した。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
C	B	B	I	新型コロナウイルス感染症の影響による社会状況等に配慮しつつ、多摩市文化団体連合と連携し、より多くの市民が市民文化に触れ、芸術・歴史・文化に親しみ、新たな関心を生み出す機会を提供する。

## <文化関係団体育成費>

### ◇執行状況及び成果等

補助金交付額の推移

交付団体名	補助金交付額(単位 円)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
多摩市文化団体連合	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

### <事業費>

1. 夏祭り文化体験会（令和2年度は新型コロナの影響で事業中止）

### <管理運営費>

1. 人件費

支払い賃金補助金充当額

（事務局員2名分）

720,000円

2. その他経費

広報費（多摩の文化発行費 48号（A4・8頁）2000部、 49号（B5・32頁）2000部）190,800円

通信費 34,992円

消耗品 54,208円

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

児童青少年課

10-05-01-635

放課後子ども教室事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	3	子育て・子育てを育む地域づくり			
	関連する施策	A1-1	A1-2	—	—	—
関連する個別計画	「多摩市子ども・子育て・若者プラン」「新・放課後子ども総合プラン」					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	文部科学省及び厚生労働省両省が連携した総合的な放課後対策を推進するため、放課後子どもプラン推進事業を実施することとなり、放課後子ども教室を開始した。安全管理マニュアルの配布、青少年委員との意見交換、教室見学会、応急救護講習会、教室通信の発行等を実施して、安全管理の改善や指導育成方法の向上等を図った。平成27年度に国において放課後子ども総合プランが策定され、一体型の運営を推進した。平成30年9月に学童クラブと放課後子ども教室の両事業の計画的な整備等を推進するため、新・放課後子ども総合プランが策定された。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成19年度

事業の目的、 令和2年度の目標	放課後における子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て拠点を運営し、遊びやスポーツ・文化活動をはじめ地域の方々との交流活動等の取り組みを推進する。
予算の執行方法	運営委員、コーディネーター及び各放課後子ども教室の安全サポートスタッフへの謝金、消耗品等の購入として執行した。
事業の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、16校中15校が事業休止となったが、コロナ禍にあっても瓜生小では活動プログラムの規模を縮小しながらも実施した。また、これまで未実施校であった多摩第二小では試行実施をすることができた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	5,096 千円	9,218 千円	7,719 千円	7,263 千円	534 千円	
事業にかかる実コスト	10,602 千円	14,506 千円	12,759 千円	12,412 千円	5,557 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	3,359 千円	4,259 千円	4,073 千円	3,761 千円	74 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,737 千円	4,959 千円	3,646 千円	3,502 千円	460 千円
	間接経費					
職員人件費	1,851 千円	5,288 千円	5,040 千円	5,149 千円	5,023 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
その他の人件費	3,655 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	実施教室数	目標	17ヶ所	17ヶ所	17ヶ所
		結果	16ヶ所	16ヶ所	—
成果指標 (アウトカム)	子どもの延べ参加者数人数	目標	34,200人	32,000人	30,000人
		結果	26,265人	185人	—

## 特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、15校で事業が休止となった。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
C	A	A	ウ	—

<放課後子ども教室事業>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況 (円)

内 訳	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
運営委員謝礼	30,000	43,000	37,000	31,000	51,000
安全管理員謝礼	4,327,000	4,829,000	4,491,500	4,313,500	88,000
消耗品	736,235	882,965	851,271	627,832	91,302
電話料	—	19,324	15,576	6,701	—
委託料	—	3,406,011	2,323,879	2,284,228	303,613
タクシー借上料	2,990	1,630	0	0	0
備品購入費	—	35,856	—	—	—
合 計	5,096,225	9,217,786	7,719,226	7,263,261	533,915

2. 事業実施状況

実施校名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数
南鶴牧小学校	45	4,560	45	4,723	47	4,681	38	4,140	0	0
多摩第一小学校	12	1,732	16	2,522	8	935	11	1,390	0	0
瓜生小学校	36	2,222	37	2,472	38	2,516	34	2,202	8	155
多摩第三小学校	48	2,156	52	1,984	68	2,278	60	2,082	0	0
東寺方小学校	25	1,766	26	2,574	22	2,005	23	2,215	0	0
聖ヶ丘小学校	39	2,538	35	1,882	48	2,804	47	3,155	0	0
東愛宕中学校	51	506	47	408	24	150	—	—	—	—
東落合小学校	66	1,355	33	533	32	546	29	549	0	0
連光寺小学校	34	1,736	30	1,337	27	751	24	595	0	0
諏訪小学校	45	846	51	1,461	48	1,308	48	936	0	0
西落合小学校	25	941	21	944	20	782	18	902	0	0
豊ヶ丘小学校	30	1,871	37	1,972	35	2,166	27	1,874	0	0
永山小学校	34	2,124	32	1,946	36	2,554	36	2,306	0	0
貝取小学校	16	1,330	15	1,246	14	948	8	373	0	0
愛和小学校	36	3,743	144	7,787	91	4,042	83	3,417	0	0
大松台小学校	—	—	—	—	2	39	15	115	0	0
北諏訪小学校	—	—	—	—	—	—	1	14	0	0
多摩第二小学校	—	—	—	—	—	—	—	—	1	30
合 計	542	29,426	621	33,791	560	28,505	502	26,265	9	185

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

児童青少年課

10-05-01-636

成人式

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	成人の日は国民の祝日に関する法により「大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」記念すべき日として制定された。式典の企画運営は、平成14年度から新成人で組織された実行委員会が主体となって行い、一生に一度の成人式を自分たちの手で作り上げ、仲間同士の連帯感を持ちながら若者らしい感性で式典を盛り上げてきた。パルテノン多摩が改修期間中のため、平成30年度から永山情報教育センターを会場にして成人式を実施し、令和2年度は感染症防止対策を徹底するため、リンクフォレストホールに会場を変更した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	当該年度中に20歳を迎える新成人に対して、大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする青年として祝い励ますため、国民の祝日である「成人の日」に式典を挙げる。 成人の日(令和3年1月11日)に、実行委員会により企画立案された内容で成人式を挙げる。
予算の執行方法	①式典内容の企画実現を支援し会場設営や管理等の業務委託料として執行した。 ②会場使用料や実行委員会の運営に必要な諸経費として執行した。
事業の成果	会場において式を実施するための準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染者の増加により、緊急事態措置等の発出を受けた。そのため会場での開催を中止し、急遽オンライン開催とし、式典内容の動画配信を行った。会場内で仲間同士の連帯感を持つことは難しかったが、実行委員会として主体的に参画することで、一致団結して成人式を作り上げることの喜びや達成感を味わっていただき、青年期の貴重な社会経験を提供することができた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	2,475 千円	2,622 千円	3,678 千円	3,965 千円	4,750 千円		
事業にかかる実コスト	6,639 千円	6,588 千円	7,458 千円	7,827 千円	8,517 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,475 千円	2,622 千円	3,678 千円	3,965 千円	4,750 千円
	間接経費	職員人件費	4,164 千円	3,966 千円	3,780 千円	3,862 千円	3,767 千円
		《従事人員数》	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	実行委員会による企画、運営	目標	18人×10回	18人×10回	18人×10回
		結果	18人×14回	16人×14回	—
成果指標 (アウトカム)	成人対象者(1,396人)×出席率 男性 705人女性 691人 ※令和2年度はオンライン開催となり出席率の算定が出来ないため、成果指標の結果は表示しない。	目標	63%	63%	63%
		結果	64.10%		—

特記事項

令和2年度は会場開催を中止し、オンライン開催となった。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 一 量 的	財 一 源 般		
B	C	B	イ	—

## <成人式>

### ◇執行状況及び成果等

#### 成人式出席率及び出演者実績

		対象者	参加者	参加率	出演者等	経費（業務委託料） 実施日時 会場
平成 28 年度	男性	756 人	457 人	60.45%	○イベント：ビンゴ、スライドショー	1,728,000円
	女性	736 人	428 人	58.15%	成人の主張、新成人クイズ等	平成29年 1月9日
	合計	1,492 人	885 人	59.32%	合唱「翼を下さい」	パルテノン多摩大ホール
平成 29 年度	男性	748 人	417 人	55.75%	○イベント：ビンゴ、スライドショー	1,888,920円
	女性	698 人	404 人	57.88%	成人の主張等	平成30年 1月8日
	合計	1,446 人	821 人	56.78%	合唱「世界にひとつだけの花」	パルテノン多摩大ホール
平成 30 年度	男性	722 人	395 人	54.71%	○イベント：抽選会、スライドショー	2,916,000円
	女性	714 人	422 人	59.10%	成人の主張等	平成31年 1月14日
	合計	1,436 人	817 人	56.89%		多摩永山情報教育センターホール
令和 元 年度	男性	759 人	489 人	64.43%	○イベント：ロシアルーレット、スライドショー	3,190,000円
	女性	660 人	421 人	63.79%	成人の主張等	令和2年 1月13日
	合計	1,419 人	910 人	64.13%		多摩永山情報教育センターホール
令和 2 年度	男性	705 人			オンライン開催（YOUTUBE ライブ配信）	3,946,400円
	女性	691 人			市長式辞 市議会議長祝辞	令和3年 1月11日
	合計	1,396 人			オープニングムービー、恩師からのビデオメッセージ	リンクフォレスト ホール



# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育振興課

10-05-01-637 文化財保護審議会費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、地方自治法、多摩市文化財保護条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	3	文化の継承と創造			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和47年度に文化財専門委員会として発足。多摩市文化財保護条例に基づき、昭和61年度より審議会設置。平成16年度に会議回数を年間6回から5回へ、委員を10名から9名に見直した。なお、平成26年度から、旧北貝取小学校跡地整備に向けて、文化財資料の収蔵、再整理等の審議事項等を行うため、会議開催を年8回とした。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	文化財保護審議会は教育委員会の諮問に応じて、文化財指定をはじめ、保護及び活用に関する重要事項を審議し、これらの事項について教育委員会へ建議するために設置されている。文化財指定等、多摩市の文化財の保存、活用に関する重要事項を調査、審議する。今年度は、旧北貝取小学校跡地施設設置に向けた条例案等を審議し、6月の市議会に上程する。また、旧北貝取小学校跡地施設への移動準備と、文化財資料の収蔵、再整理、展示等の実施に向けた協議、審議を行う。特に、民俗・生活資料、埋蔵文化財(考古)資料に係わる委員に、資料再整理・廃棄等の調査、検討等の指導を受ける。
予算の執行方法	文化財保護審議会委員報酬、指定文化財候補調査謝礼、文化財資料整理調査指導報償費の支出
事業の成果	市民の貴重な財産である文化財の継承・保存、文化財保護行政の推進等に関する審議を行った。また、旧北貝取小学校跡地施設の整備に向けた文化財資料の収蔵・展示等に関する取り扱い、再整理・廃棄等について協議した。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	544千円	479千円	577千円	658千円	386千円	
事業にかかる実コスト	3,320千円	3,123千円	3,097千円	3,233千円	1,512千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	544千円	479千円	577千円	658千円	386千円
	間接経費					
職員人件費	2,776千円	2,644千円	2,520千円	2,575千円	586千円	
《従事人員数》	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.07人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	540千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	審議会回数	目標	8回	8回	8回
		結果	8回	4回	—
成果指標 (アウトカム)	協議、審議、調査、視察調査件数等	目標	15件	15件	15件
		結果	8件	5件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	多摩市立多摩ふるさと資料館の開館に向けて、文化財資料の再整理・処分等方針や施設の展示コンセプト等について審議会に協議し、施設整備を進めていく。

## <文化財保護審議会費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 文化財保護審議会概要

文化財保護審議会は、教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、これらの事項について教育委員会に建議する。

(1) 文化財保護審議会委員の構成 委員 9 人(定員 10 人)

(内訳、識見：9 人)

(2) 定例会

回数	開催日	主な審議・協議内容等
1	令和 2 年 4 月 3 日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧北貝取小学校跡地施設内の(仮称)文化財郷土資料室に関する条例(案)等について</li> <li>文化財関連事業実施結果報告について</li> <li>令和 2 年度文化財事業概要について</li> </ul>
2	令和 2 年 7 月 30 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度民俗・生活資料の再整理状況と再整理資料の廃棄に関して</li> <li>旧北貝取小学校跡地施設内「多摩ふるさと資料館」進捗状況について</li> <li>令和元年度埋蔵文化財資料の再整理状況について</li> <li>令和元年度寄贈資料について</li> <li>旧多摩聖蹟記念館五賢堂緊急調査の報告について</li> <li>多摩市公式 YouTube チャンネル文化財関連動画配信について</li> <li>文化財関連事業の実施について</li> <li>令和 2 年度第 3 回以降文化財保護審議会開催日程予定について</li> <li>(視察) 多摩市一ノ宮の「鳥居戸のケヤキ」</li> </ul>
3	令和 2 年 11 月 17 日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩市立多摩ふるさと資料館条例施行規則(案)の制定について</li> <li>多摩市古民家の管理運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について</li> <li>東京都指定天然記念物「平久保のシイ」カシノナガキクイムシ被害状況報告について</li> <li>文化財関連事業終了報告等について</li> <li>令和 2 年度第 4 回(令和 3 年 1 月)文化財保護審議会開催日程予定について</li> </ul>
4	令和 3 年 1 月 22 日(金) 【書面会議】	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩市古民家の管理運営に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について</li> <li>旧北貝取小学校跡地施設整備事業の進捗状況と今後の予定について</li> <li>多摩市立市民活動・交流センター及び多摩ふるさと資料館の指定管理等について</li> <li>東京都指定天然記念物「平久保のシイ」カシノナガキクイムシに対する今後の対応について</li> <li>新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出中の文化財施設の対応及び文化財イベントの開催状況について</li> </ul>

## 2 文化財保護審議会経費関係

(円)

年度	経費合計	報酬	報償費	委託料
28	544,300	498,900	45,400	0
29	478,800	466,800	12,000	0
30	576,900	498,900	78,000	0
元	658,000	632,000	26,000	0
2	386,580	321,900	0	64,680

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育振興課

10-05-01-638

文化財保護事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、地方自治法、多摩市文化財保護条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	3	文化の継承と創造			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩ニュータウン開発の開始以降、特に、市制施行以来、失われていく文化財が増加したため、文化財の保護、保存に一層努めている。現在は、旧西落合中学校跡地内の体育館を文化財資料室として位置づけ、展示、貸出等を実施し、学校教育の社会科・総合的な学習や市民の郷土・地域学習に有効に活用している。また、平成18年度には、多摩第三小学校の郷土資料室の見学等の窓口を文化財係へ一本化し、文化財担当で説明対応等を行い、学校教育との連携を図り、生徒の身近な郷土学習の場の整備、充実を図った。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市内の文化財を後世に伝え、郷土への理解や愛着の念を深めるため、文化財の保護、活用、普及等を目的として事業を継続している。東京都埋蔵文化財センター、公民館等と連携し、共同事業を継続実施する。また、旧西落合中学校跡地の文化財資料室や多摩第三小学校郷土資料室における資料展示、資料貸出、見学対応等を行い、学校教育等と連携して文化財保護の普及に努める。旧北貝取小学校跡地整備事業は、6月に市議会へ文化財関係の条例案を上げ、審議し、基本・実施設計を経て、10月頃から改修工事に入る予定である。また、資料の再整理(廃棄)資料の抽出等を継続実施する。
予算の執行方法	文化財等記録撮影業務委託料、文化財関係刊行物印刷、文化財資料類の再整理業務委託料、文化財公開謝礼、事業実施に伴う文化財資料等運搬業務委託料等の支出。
事業の成果	講座・展示会等の各種事業を通じて、文化財に対する理解を深め、市民の郷土意識の高揚と市への愛着の念を育んだ。また、学校教育と連携し、文化財施設見学対応、出前授業・展示等を行った。多摩市立多摩ふるさと資料館の開館に向けて、令和2年10月に「多摩市立多摩ふるさと資料館条例」を公布。令和2年12月から改修工事等工事を開始した。また、資料館に文化財資料を集約するため、民俗・生活資料類の再整理、処分資料の具体的選別等を行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	5,791 千円	11,059 千円	7,632 千円	11,080 千円	6,392 千円	
事業にかかる実コスト	20,136 千円	25,390 千円	21,105 千円	24,623 千円	19,502 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	48 千円	37 千円	25 千円	90 千円	6 千円
	都支出金	0 千円	348 千円	737 千円	834 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	3 千円	1 千円	0 千円	311 千円	0 千円
	一般財源	5,740 千円	10,673 千円	6,870 千円	9,845 千円	6,386 千円
	間接経費					
職員人件費	11,104 千円	10,576 千円	10,081 千円	10,299 千円	7,785 千円	
《従事人員数》	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	0.93 人	
その他の人件費	3,241 千円	3,755 千円	3,392 千円	3,244 千円	5,325 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	施設公開・見学、展示会・講座等事業回数	目標	20回	20回	20回
		結果	27回	9回	—
成果指標 (アウトカム)	事業・施設来場者数	目標	5,500人	5,500人	5,500人
		結果	6,635人	5,446人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	多摩市立多摩ふるさと資料館の開館に向けて、民俗・生活、埋蔵文化財(考古)資料類の再整理、再収納等の作業、記録化の再整理を進めていく。

## <文化財保護事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 実施事業等概要

##### (1) 文化財映画・記録撮影 (令和2年度事業経費：931,700円)

多摩ニュータウンの開発や都市化の流れにより、変貌し消えつつある多摩市の姿や暮らしを映像にとどめ、後世に伝えるため記録撮影を実施した。令和2年度は、「縄文土器百花繚乱～豪華絢爛な縄文時代中期の土器～」の展示風景、旧富澤家住宅桜・鶴牧西公園内シダレザクラ撮影、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言解除直後の多摩センターの状況、パルテノン多摩改修工事の状況、市内各所の定点撮影等の記録撮影を行った。

##### (2) 文化財展示会・普及関係 (令和2年度事業経費：349,594円)

###### ア. 東京文化財ウィーク関連事業

地域における文化財保護事業の推進と普及、地域との連携等を図るため、東京都全域で行われる「東京文化財ウィーク2020」事業(東京都教育委員会主催)の一環として企画事業2件(うち1件は旧多摩聖蹟記念館事業)、公開事業4件を実施した。

	No.	事業名・展示会名(場所)	期 間	来場人数
企画事業	1	特別展「旧富澤家の名品とその時代」 (旧富澤家)	令和2年10月24日(土) ～11月29日(日)	4,912人
	1	都指定有形文化財(彫刻)・木造隨身倚像 (小野神社)	令和2年11月8日(日)	149人
公開事業	2	都指定史跡・稲荷塚古墳 (恋路稲荷神社)	令和2年10月30日(金) ～11月10日(火)	60人
	3	都指定史跡・霞ノ関南木戸柵跡 (熊野神社)	令和2年10月30日(金) ～11月10日(火)	79人
	4	都指定天然記念物・平久保のシイ (平久保公園)	令和2年10月30日(金) ～11月10日(火)	81人

###### イ. 共同事業等

関戸公民館との共同事業を実施した。

No.	事業名・展示会名(場所)	期 間	参加人数
1	郷土史講座「わがまち多摩・今昔物語」シリーズ2(多摩市教育委員会教育振興課・関戸公民館共同事業) (関戸公民館)	令和2年11月4日(水)・ 11月18日(水)	68人

##### (3) 文化財調査関係 (令和2年度事業経費：91,016円)

文化財資料として保存、展示、活用等に供するため、例年実施している収蔵民俗・生活資料調査、考古資料等の調査・整理、12点の寄贈資料類の受け入れ、整理、台帳整備等を実施した。また、市史編さん事業に使用した近世から現代等の資料整理を実施した。

##### (4) 文化財の活用、保存公開関係 (令和2年度事業経費：1,847,711円)

###### ア. 文化財資料活用

学校教育との連携を図り、社会科・総合的な学習等での活用を目的として、カリキュラムに合わせた文化財資料(考古、歴史、民俗資料等)の貸出リストを各校に配付し、貸出事業を実施すると共に、文化財資料室(旧西落合中学校跡地内)において学校授業時等の展示見学、解説、資料貸出を行った(機関・他自治体等への貸出分は含まず)。

さらに、本年度は多摩市教育委員会の廃棄基準に則って選別を行った民俗・生活資料について、239点の記録化(採寸、写真撮影、調査票作成、データベース化等)を行った。

■ 文化財資料貸出状況

年 度	28	29	30	元	2
件 数	6	6	6	3	4
点 数	49	43	107	17	47

イ. 指定文化財の保存・公開

貴重な市指定文化財を後世に伝え保護するとともに、市民に広く周知、公開するため、天然記念物をはじめとした市指定文化財の保護保存、管理公開を実施した。

■市指定文化財

種別	有形文化財	有形民俗文化財	天然記念物
件数	関戸文書他・4件	阿弥陀三尊来迎板碑他・8件	ケヤキ(春日神社)他・6件

(5) 文化財施設関係等 (令和2年度事業経費：3,171,651円)

学校教育との連携の基に、旧西落合中学校跡地内文化財資料室と、多摩第三小学校郷土資料室に民俗・生活資料類等を展示し、学校の団体見学受付、解説、体験学習対応等を行った。

■文化財資料室・多摩第三小学校郷土資料室見学者数〔()内多摩第三小見学者数〕

年 度	28	29	30	元	2
見学者数(人)	790(217)	964(199)	623(63)	872(320)	97(57)

2 事業経費関係

(円)

年度	経費合計	経費内訳		
		報酬・需用費	役務費	報償費、旅費、委託料、使用料及び賃借料
28	5,790,463	3,851,355	142,876	1,796,232
29	11,059,406	3,856,114	112,472	7,090,820
30	7,631,535	4,087,659	130,699	3,413,177
元	11,079,579	3,364,435	138,618	7,576,526
2	6,391,672	3,079,068	134,016	3,178,588

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育振興課

10-05-01-639

埋蔵文化財発掘調査事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり
	施策	3	文化の継承と創造
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和52年度、市道整備をきっかけとした公共事業に伴う発掘調査が必要となったため事業を開始し、平成8年度には市職員が直接発掘調査に従事する体制から、民間調査組織を導入し試掘調査、本調査等を実施し、調査を指導助言する体制に改めた。また、開発、工事等に対する埋蔵文化財の調整・協議件数が年々増加してきたため、その対応の充実を図った。		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	開発等に伴い消失してしまう、市内の埋蔵文化財の保護・保存を図り、記録化等により後世に伝えるとともに、地域の歴史資料として供することを目的とする。法的根拠としては、文化財保護法第93条第1項及び「埋蔵文化財の事務処理の迅速化について」(昭和56年2月7日付庁保記第11号)、「埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化等について」(平成10年9月29日付庁保記第75号)による各都道府県教育委員会の指導に基づき行われる。令和2年度は、民間の各種開発、個人住宅建築等に伴う試掘・確認調査及び本調査を9箇所程度予定。公共事業としては市道の試掘調査を実施し、埋蔵文化財の有無、状況等を確認するとともに、記録保存を図る。また、平成27年度から申請している地域の特色ある埋蔵文化財活用事業国庫補助金を本年度も申請し、今まで出土した埋蔵文化財のうち整理可能な資料の抽出、市民へ公開活用するための再整理、展示活用等を継続的に実施していく。	
予算の執行方法	発掘調査業務委託料、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業関係業務委託(資料再整理等委託料等)等の支出	
事業の成果	発掘調査を行うことで消失してしまう遺跡(埋蔵文化財)の記録保存が図られ、文献資料等では明らかに出来ない多摩市の歴史や文化を正しく知るための手掛かりが得られた。旧北貝取小学校跡地施設に資料を収蔵するため、国庫補助金を活用し、埋蔵文化財資料類の再分類・再整理等業務を実施した。また、展示会、出前展示・授業等を実施し、埋蔵文化財の普及、啓発を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	10,444 千円	7,520 千円	8,217 千円	10,373 千円	10,514 千円	
事業にかかる実コスト	19,697 千円	16,333 千円	16,618 千円	18,955 千円	16,597 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,952 千円	3,029 千円	3,725 千円	4,660 千円	4,799 千円
	都支出金	1,250 千円	922 千円	875 千円	1,125 千円	1,246 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	666 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,576 千円	3,569 千円	3,617 千円	4,588 千円	4,469 千円
	間接経費					
職員人件費	9,253 千円	8,813 千円	8,401 千円	8,582 千円	5,274 千円	
《従事人員数》	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.63 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	809 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内の埋蔵文化財包蔵地を対象として、開発・工事等に対する事前協議、埋蔵文化財発掘届等に対する対応、試掘・確認調査及び発掘調査等を実施する。	目標	100件	100件	100件
		結果	139件	99件	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	多摩市立多摩ふるさと資料館の開館に向けて、民俗・生活、埋蔵文化財(考古)資料類の再整理、再収納等の作業、記録化の再整理を進めていく。

## <埋蔵文化財発掘調査事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 市内遺跡発掘調査 (令和2年度事業経費：4,986,993円)

多摩市内に存在する遺跡を対象として、各種開発等が計画されている箇所の埋蔵文化財の有無や、埋蔵文化財の遺存状態等を把握するための国庫補助金・都補助金を受け、試掘・確認調査を実施した。

##### (1) 実施状況

年度	実施箇所	発掘面積	事業費
28	22箇所 (国庫補助事業19箇所)・ (事業主協力事業2箇所) (公共事業1箇所)	1,715.90 m <sup>2</sup>	7,264,368円
29	8箇所 (国庫補助事業7箇所)・ (公共事業1箇所)	380.22 m <sup>2</sup>	4,524,107円
30	11箇所 (国庫補助事業8箇所)・ (事業主協力事業2箇所) (公共事業1箇所)	618.14 m <sup>2</sup>	3,810,656円
元	11箇所 (国庫補助事業9箇所)・ (事業主協力事業2箇所) (公共事業2箇所)	408.21 m <sup>2</sup>	4,735,866円
2	11箇所	371.90 m <sup>2</sup>	4,986,993円

##### (2) 令和2年度の実施内容

###### 国庫補助金対象事業関係調査

No.	遺跡名 (市遺跡No.)	開発内容	場所	面積(約)	実施日	備考
1	向ノ岡遺跡 (27)	個人住宅	連光寺 1-23-12	6 m <sup>2</sup>	R2.4.6	出土遺構：なし 出土遺物：縄文土器1点
2	落川・一の宮遺跡 (221)	集合住宅	関戸 4-25-3	8 m <sup>2</sup>	R2.5.15	出土遺構：なし 出土遺物：古墳時代土師器1点
3	落川・一の宮遺跡 (221)	個人住宅	一ノ宮 2-8-7	10 m <sup>2</sup>	R2.6.11	出土遺構：なし 出土遺物：なし



No.	遺跡名 (市遺跡No.)	開発内容	場所	面積 (約)	実施日	備考
4	多摩市 No223 遺跡	宅地造成	関戸五丁目 30 番 1 外	98 m <sup>2</sup>	R2. 6. 15～ 23	出土遺構：なし 出土遺物：土師器 小片 28 点
5	向ノ岡遺跡 (27)	宅地造成	連光寺 1-18-13	40 m <sup>2</sup>	R2. 7. 27 ・28	出土遺構：古墳時 代後期～平安時 代 住居跡 1 軒、 溝状遺構 1 条、不 明遺構 1 基、ピッ ト 4 基、縄文時代 土坑 3 基、ピット 2 基 出土遺物：古墳時 代後期～平安時 代 土師器甕 18 点、土師器坏 2 点、 須恵器甕 5 点 (同 一物体) 縄文時代中～後 期 土器 11 点
6	落川・一の宮遺 跡 (221)	宅地造成	一ノ宮 2-8-8	120 m <sup>2</sup>	R2. 10. 5～ 14	出土遺構：なし 出土遺物：なし
7	落川・一の宮遺 跡 (221)	個人住宅	一ノ宮 1-13-5	20 m <sup>2</sup>	R2. 10. 13	出土遺構：なし 出土遺物：なし
8	和田・百草遺跡 (10)	個人住宅	百草 1105-2	14. 5 m <sup>2</sup>	R2. 12. 8	出土遺構：正確不 明遺構 1 基 出土遺物：なし
9	和田・百草遺跡 (10)	倉庫新築 工事 (その 1)	和田 434-1	33 m <sup>2</sup>	R3. 2. 8・9	出土遺構：配石状 遺構 1 基 (範囲性 格等不明) 出土遺物：縄文土 器 115 点
10	向ノ岡遺跡 (27)	個人住宅	連光寺 1-34-21	11. 6 m <sup>2</sup>	R3. 3. 11	出土遺構：1 基 (土 坑又は陥穴) 出土遺物：なし
11	和田・百草遺跡 (10)	倉庫新築 工事 (その 2)	和田 434-1	10. 8 m <sup>2</sup>	R3. 2. 26	出土遺構：配石状 遺構 1 基 (範囲性 格等不明) 出土遺物：縄文土 器 20 点、焼礫 3 点
合計		4 遺跡 11 事業		371. 9 m <sup>2</sup>		

2 土木工事等の届出に伴う発掘調査、試掘・確認調査

周知の埋蔵文化財包蔵地内で土木工事等を行う際に提出される届出に対応して、掘削深度が浅い場合等は工事中の立会い調査を実施している。

年度	土木工事等の発掘届出・有無照会書・ 開発事業事前協議等届出件数	試掘・確認調査等(国庫補助事 業等)実施件数 ((件数)は本発掘調査件数)
28	94 件	17 件(2 件)
29	93 件	6 件(0 件)
30	140 件	9 件(2 件)
元	139 件	11 件(2 件)
2	99 件	11 件(0 件)

3 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業(令和2年度事業経費：4,627,995円)

令和4年4月に開館予定の「多摩市立多摩ふるさと資料館」に文化財資料を集約するため、埋蔵文化財資料類の再分類やデータベース化等(ハード事業)を実施した。また、埋蔵文化財資料を活用した展示会等(ソフト事業)を行った。

(1) 埋蔵文化財の再分類、再整理等(令和2年度事業経費：3,707,000円)

向ノ岡遺跡出土遺物(土器、石器、礫等：合計2,898点)の再分類・再整理、再収納等を委託し、出土遺物のデータベース(資料の電子データ)を作成した。

(2) 展示会、見学会、講座等

ア 「縄文土器百花繚乱～豪華絢爛な縄文時代中期の土器～」展

(令和2年度事業経費：716,483円)

多摩市内で出土した様々な縄文土器を中心に展示・紹介した。展示では、市内で出土した数点の縄文土器を展示。土器や遺物の説明や特徴、多摩市という中でも集団性や時代差、地域性等が出現することなどを紹介した。

テーマ	会場	日時	来場者
「縄文土器百花繚乱～豪華絢爛な 縄文時代中期の土器～」展	関戸公民館ギャラリー	R2.8.8(土)～8.23(日) 【15日間】	506人

イ 「発掘資料出前展示、出前授業」(令和2年度事業経費：154,000円)

小学校の教室・空きスペース等において、多摩市内や学区周辺等から出土した原始・古代を主とした縄文土器、石器、土師器等の発掘資料(遺物)に関する出前展示、授業を行い、埋蔵文化財の発掘成果、地域や多摩市の歴史を知っていただくとともに、埋蔵文化財の保護、普及・活用を図った。

No.	会場	日時	概要	来場者等
1	多摩第二小学校 1 F メモリアルホール	【出前展示】 R2. 4. 1(水) ～R3. 3. 31(水)	多摩第二小学校校舎建替えに伴う発掘調査で出土した遺物を新校舎内に展示することで、多摩第二小学校の児童や卒業生、保護者や教員、地域の方々に、小学校周辺の歴史を身近に感じていただくとともに、埋蔵文化財の保護、普及・活用を図るため、出前展示事業の一環として、学校内での展示を行う。	合計 530人
2	東寺方小学校1F 第二音楽室	【出張授業】 R2. 6. 22(水)～ 6. 26(金)	4～6年生を対象に、第二音楽室で授業後、展示物自由見学	合計 223人
総 計				753 人

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

教育振興課

10-05-01-640

古民家管理運営事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、多摩市文化財保護条例、多摩市古民家の管理運営に関する条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	3	文化の継承と創造				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	江戸時代の建物である旧加藤家・旧有山家は昭和63年、旧富澤家は平成5年に復元、開館。日常管理業務に係る業務委託料の大幅な見直しを行った。事業内容は、児童・生徒の体験学習、総合的な学習や市民の郷土意識の高揚、生涯学習に有効活用できる事業を推進している。						

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	市民に伝統文化、地域の歴史等に触れる機会を提供し、市民の郷土意識の高揚、「ふるさと多摩」への愛着の念を育み、地域の歴史や伝統文化を次代へ継承することを目的としている。 令和2年度は、学校等に対する見学説明で古民家の特徴等を解説するとともに、体験学習、資料貸出対応、伝統文化関連事業、展示会等を実施する。それにより、近隣自治体にはない古民家体験、団体活動等のできる特色ある施設として、施設の普及周知活動をし、見学者・利用者の増加を図る。さらに、旧富澤家、パルテノン多摩、東京都埋蔵文化財センター、多摩美術大学と連携して継続実施している多摩センター周辺のスタンプラリーや、新たに文化施設スタンプラリーも実施する。	
予算の執行方法	展示会関係実施経費(消耗品費、印刷製本費等)、消耗品費、保守点検委託料、施設管理業務委託料等の支出。	
事業の成果	見学説明・資料貸出対応、展示会等の実施を通じて、文化財や昔の生活文化に対する理解を深め、市民の郷土意識の高揚と愛着の念を育むことに努めた。また、古民家の立地を活用した事業等を実施し、特色ある古民家として周知普及することで、見学者・利用者の増加を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	11,450 千円	11,815 千円	12,080 千円	12,697 千円	13,369 千円
事業にかかる実コスト	15,151 千円	15,340 千円	15,440 千円	16,130 千円	16,549 千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	187 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	125 千円	158 千円	115 千円	79 千円
	一般財源	11,325 千円	11,657 千円	11,778 千円	12,618 千円
	間接経費				
職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	3,360 千円	3,433 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
					585 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	施設公開、展示会等事業回数	目標	6回	6回	6回
		結果	7回	4回	—
成果指標 (アウトカム)	古民家施設来館者数	目標	45,000人	45,000人	45,000人
		結果	36,225人	32,046人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	—

## <古民家管理運営事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 古民家、旧富澤家実施事業概要

(1) 古民家事業(一本杉公園内) (令和2年度事業経費: 3,891,912円)

(2) 一本杉公園・炭焼き窯貸出事業(令和2年度事業経費: 0円)

	炭焼き(燃烧)期間	実施団体名	参加者数
1	R2.11.7(土)～11.25(水)	一本杉炭やき倶楽部	約30人
2	R3.1.16(土)～2.3(水)	炭やき体験教室	約30人
3	R3.3.6(土)～3.24(火)	多摩の自然とまちづくりの会	約30人

(3) 旧富澤家事業(多摩中央公園内) (令和2年度事業経費: 9,477,173円)

	期 間	事 業 名	参加者数
1	R2.10.1(木)～10.4(日)	お月見展示	674人

(4) 入館者数及び使用件数

施設名称 年度	古民家(旧加藤家)		旧富澤家	
	入館者数	団体使用件数	入館者数	団体使用件数
28	11,954人	61件	38,991人	17件
29	10,282人	59件	33,983人	10件
30	10,953人	53件	29,875人	13件
元	10,987人	50件	25,238人	6件
2	10,234人	25件	21,812人	8件

#### 2 事業経費関係

(円)

年度	経費合計	経費内訳		
		報償費・需用費	役務費	委託料、使用料・賃借料等
28	11,450,155	721,947	533,338	10,194,870
29	11,815,434	961,597	534,269	10,319,568
30	12,080,297	468,990	535,052	11,076,255
元	12,696,754	1,268,356	521,767	10,906,631
2	13,369,085	1,054,863	607,870	11,706,352